

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第50期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高	千円	35,785,587	35,862,635	36,224,507	33,854,905	35,981,161
経常利益	千円	2,835,849	2,687,424	2,373,384	2,314,763	2,720,695
当期純利益	千円	1,606,455	1,416,745	1,229,354	1,192,240	1,430,952
純資産額	千円	14,741,962	15,713,549	16,616,524	17,567,321	18,109,221
総資産額	千円	32,008,411	32,437,989	32,177,919	32,077,280	33,520,398
1株当たり純資産額	円	745.51	794.64	840.30	888.39	969.77
1株当たり当期純利益金額	円	81.24	71.65	62.17	60.29	72.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	46.1	48.4	51.6	54.8	54.0
自己資本利益率	%	11.4	9.3	7.6	7.0	8.0
株価収益率	倍	8.51	6.17	5.05	7.70	7.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,894,827	1,991,993	2,523,348	2,253,037	2,663,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,174,873	1,671,625	723,738	272,689	242,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	344,246	384,997	1,276,272	776,391	1,326,507
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,347,726	3,282,903	3,805,641	5,009,422	6,103,946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,144 (316)	1,160 (338)	1,181 (326)	1,156 (294)	1,129 (290)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高	千円	33,667,817	33,669,108	33,483,735	31,558,210	33,349,868
経常利益	千円	2,671,670	2,508,657	2,270,529	2,082,924	2,597,821
当期純利益	千円	1,514,037	1,331,630	1,179,279	1,097,534	1,357,741
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	13,860,892	14,747,364	15,600,264	16,456,355	16,925,044
総資産額	千円	28,647,473	28,923,703	28,742,799	28,728,501	30,329,133
1株当たり純資産額	円	700.95	745.78	788.91	832.20	906.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	76.56	67.34	59.64	55.50	69.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	48.4	51.0	54.3	57.3	55.8
自己資本利益率	%	11.4	9.3	7.8	6.8	8.1
株価収益率	倍	9.03	6.56	5.27	8.36	7.53
配当性向	%	18.3	20.8	23.5	25.2	23.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	783 (163)	789 (175)	797 (178)	781 (167)	766 (165)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
昭和38年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
昭和39年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和39年7月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和39年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
昭和40年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
昭和42年4月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和45年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
昭和46年7月	大阪市都島区に大阪営業所を設置、同所にショールームを開設
昭和48年5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
昭和50年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
昭和51年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
昭和54年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場を新設
昭和59年3月	本社を東京都荒川区内に移転、同所に東京営業所、東京ルート営業所も移転し、ショールームを併設
昭和61年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
昭和61年4月	埼玉工場の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
昭和61年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワーック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
昭和62年6月	マル厨工業株式会社九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
昭和63年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
平成2年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
平成3年2月	子会社台湾丸善股有限公司を台湾台北県に設立
平成3年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
平成4年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
平成6年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現首都圏ルート支店）、東京営業所（現東京支店）も移転しショールームを併設
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年1月	子会社マル厨工業株式会社が青森県十和田市に東北工場を新設
平成11年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	子会社マル厨工業株式会社東北工場が稼働開始
平成11年10月	ベーカリーオープン「ベーカージェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
平成13年2月	埼玉工場において「ISO9001」の認証を取得
平成13年6月	北海道営業所（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルM B札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成14年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルM B足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびM B新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
平成15年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
平成16年3月	埼玉工場（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社に移管し製造部門を統合
平成16年9月	資産の有効活用等のためのM B大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成19年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始
平成19年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社3社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社.....業務用厨房機器の仕入および販売

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股?有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

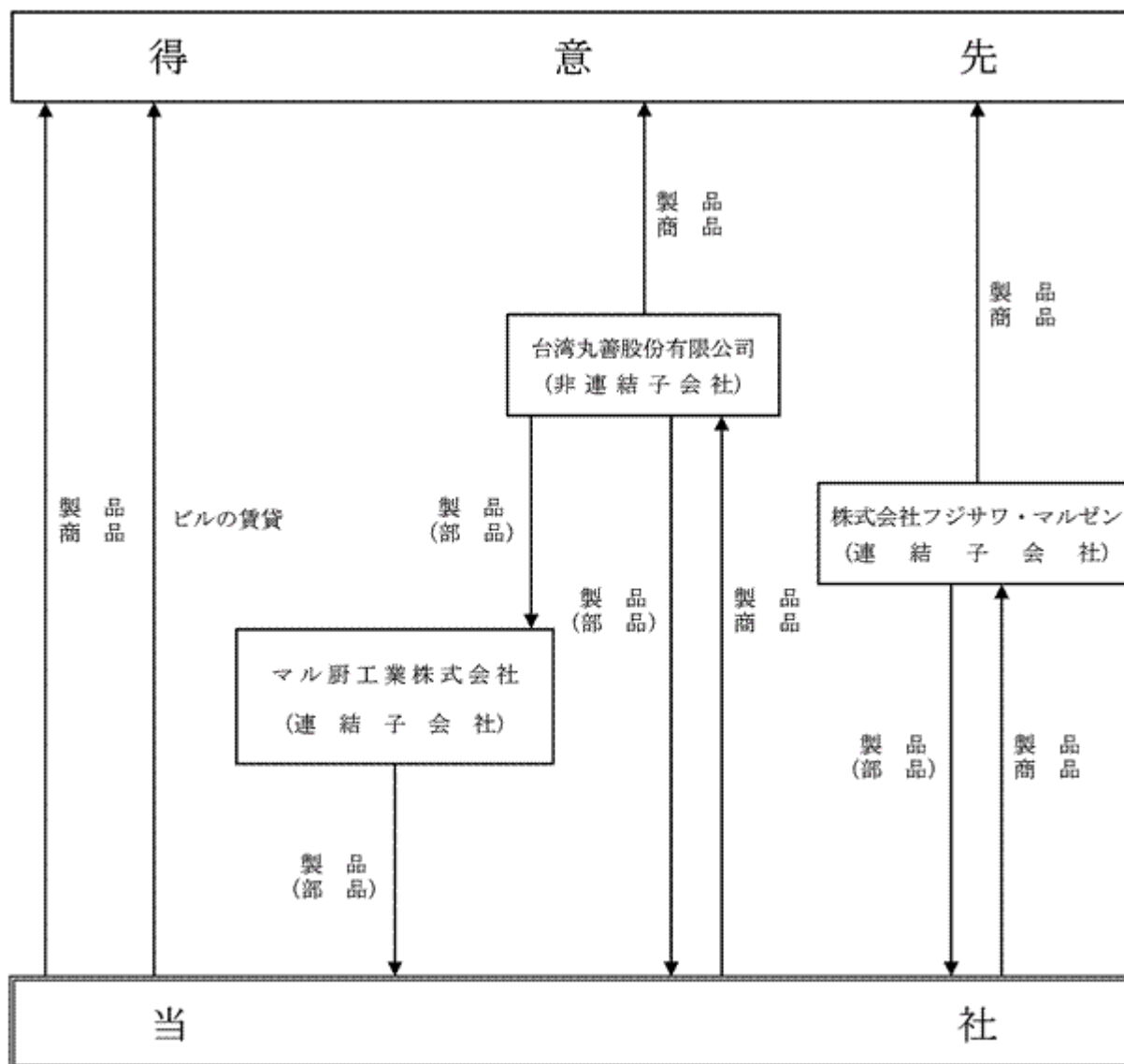
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社.....ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他

商品・・・冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃貸 借	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マル厨工業(株)	東京都台東区	60,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	-	2,896,000	当社製品の 製造	土地および 建物の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	2	-	508,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	なし	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	有価証券の 保有並びに 運用	(32.34)	1	1	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. マル厨工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4. マル厨工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	1,012(267)
ベーカリー機器製造販売業	82(13)
ビル賃貸業	1(-)
全社(共通)	34(10)
合計	1,129(290)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
766(165)	36才5カ月	9年11カ月	4,906,612

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済対策や輸出の拡大等により企業収益に改善が見られましたが、円高や株価低迷等により依然として先行き不透明感が強く、本格的な景気回復には至りませんでした。当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）のお客様である外食・中食産業におきましては、外食チェーンの平成22年の全店売上高が2年ぶりに前年を上回るなど明るさが見えてまいりましたが、消費者の生活防衛意識が根強く予断を許さない状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは平成22年3月に創業50周年を迎えることができ、厨房部門を中心に記念の各種販促キャンペーンを実施し業績の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は359億81百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面では自社オリジナル製品の売上増および原価低減が図れたこと等により、営業利益は24億77百万円（同14.8%増）、経常利益は27億20百万円（同17.5%増）、当期純利益は14億30百万円（同20.0%増）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、外食各企業の新規出店が少なく市場はたいへん厳しいものがありましたが、全国を網羅した販売事業所体制、および3,000機種を超える充実した自社製品ラインアップを活かし、全国のあらゆる業種業態のお客様に対するきめ細かな訪問活動および提案営業を推進してまいりました。この基本戦略に加え、創業50周年を記念した販促キャンペーンについては長年にわたるご愛顧感謝セールとして、一方では新規顧客の取り込みや販路拡大等を目的として実行し、業績の向上に努めてまいりました。また、お客様満足度を高め業績向上に大きく貢献するメンテナンスサービス体制の強化につきましても継続して取り組んでまいりました。

研究開発部門による当期の主な新製品としては、大手外食チェーン、弁当チェーンおよび一般飲食の小型店舗におけるオープン調理に最適なガス式小型コンベクションオープン、学校給食、病院、福祉施設において白衣を殺菌する専用機クリーンロッカー、大手ガス会社が入れる厨房環境改善のための製品規格「涼しい厨房」に適合させたラーメンチェーン等向けの涼厨自動ゆで麺機を開発、発売いたしました。一方では機種バリエーションの拡充として、多くの業種業態のお客様で使用されている多機能オープンの最新シリーズに学校、病院、福祉施設での大量調理に適した大型ロールインカートタイプ、ガスが主流の中華レンジをIH加熱で実現し話題沸騰中のIH中華レンジに大型の本格仕様を追加発売いたしました。

製造部門におきましては、内製化の促進と生産性アップ、並びにお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応の強化に継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は327億78百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は27億30百万円（同16.9%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

国内外の大手製パンメーカーからの大型受注を得ることができ、売上高は27億23百万円（前年同期比13.0%増）となりました。しかしながら競合が激しく営業損失1百万円（前期は69百万円の営業利益）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しておりますが、業績は計画通り推移し、売上高は5億70百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3億35百万円（同0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が26億55百万円（前年同期比19.8%増）計上されたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローで26億63百万円（同18.2%増）の資金が得られました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで2億42百万円（同11.0%減）および財務活動によるキャッシュ・フローで13億26百万円（同70.9%増）の支出になったこと等により前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加（同9.1%減）の61億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は26億63百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益26億55百万円（同19.8%増）と減価償却費7億51百万円（同10.0%減）がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億42百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得で2億76百万円（同1.2%増）を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億26百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

有利子負債圧縮のため借入金を4億17百万円返済したことによる支出および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するための自己株式の取得による支出5億92百万円並びに創業50周年記念配当を含む配当金の支払い3億16百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	8,930,524	107.3
作業機器規格(千円)	1,510,597	93.7
作業機器オーダー(千円)	2,750,118	99.9
ベーカリー機器(千円)	1,766,019	122.9
合計(千円)	14,957,259	105.9

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	49,416	118.9
作業機器規格(千円)	147,951	107.1
ベーカリー機器(千円)	602,393	101.3
合計(千円)	799,761	103.3

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
冷機器(千円)	6,474,217	115.0
調理サービス機器(千円)	9,979,878	103.0
ベーカリー関連機器(千円)	118,070	55.4
合計(千円)	16,572,166	106.7

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4)品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	2,764,014	99.5	91,527	117.9
ベーカリー機器	1,754,392	153.2	104,937	90.0
合計	4,518,406	115.2	196,464	101.2

- (注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。
2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5)品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	8,996,340	107.0
作業機器規格(千円)	1,719,137	100.2
作業機器オーダー(千円)	2,831,621	102.7
部品他(千円)	2,808,923	102.4
ベーカリー機器(千円)	2,513,222	120.6
小計(千円)	18,869,245	106.5
商品		
冷機器(千円)	6,462,408	114.7
調理サービス機器(千円)	9,960,525	102.6
ベーカリー関連機器(千円)	118,070	55.4
小計(千円)	16,541,004	106.3
製商品計(千円)	35,410,250	106.4
ビル賃貸業計(千円)	570,910	97.0
合計(千円)	35,981,161	106.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済の停滞が外食産業に影響を及ぼす可能性もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、まず販売面におきましては、集団給食関係6業種、外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先、および全国100万軒の一般飲食店、全国のルート販売店といったあらゆるお客様に対する訪問活動が何より重要であると再認識し、きめ細かに実行してまいります。それらの中では直販、ルート販それぞれに新たな販促キャンペーンを展開し、より高い成果が得られるよう努めるとともに、前期に実施した50周年記念の販促キャンペーンにおける新たなお取引先に対するフォローは特に徹底してまいります。そしてメンテナンスサービス体制の強化および保守契約のご提案を進め業績の向上に努めてまいります。

研究開発につきましては、オリジナリティが高く、かつ省エネ・エコロジー等をテーマとして新製品開発に注力し、自社製品のバリエーションを拡充して製造部門の生産高アップに貢献させ、当社グループの業績向上につなげてまいります。

製造面では、規格オリジナル製品の生産性向上、およびお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応を強化して利益に寄与する自社製品の販売額アップにつなげてまいります。

ベーカリー部門のフジサワ・マルゼンにおきましては、国内外ともに拡販強化してまいります。今後とも激しい価格競争が予想されるため、製造部門における内製化コストダウン、およびサービス部門の管理指導強化により、適正利益の確保に取り組んでまいります。また、研究開発部門では原価低減を実現した新製品の発売を実現してまいります。

ビル賃貸部門につきましては、新たな計画はありませんが、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

(3)法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつ高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省力化・合理化製品の開発
- (3)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (4)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (5)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で32名にのぼり、これは総従業員の2.8%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は全て業務用厨房機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億65百万円となっております。

(1)新製品の開発

ガス式コンベクションオープン「ピックオープン」コンパクトタイプ（熱機器） 発売日 平成22年5月1日

間口470mmとコンパクトな卓上タイプなため設置場所を選ばません。オープン扉も下開きなので、左右に隣接する機器とのオペレーションも効率よくスムーズに行えます。コンパクト設計ですが、1/2サイズのホテルパンが使用でき、調理能力も当社従来機種の本MCO-6TDと同等です。コンビニエンスストア・スーパー・弁当・惣菜店などに適した製品であります。

スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」（熱機器） 発売日 平成22年6月1日

当社の主力製品である「スーパースチーム」電気・ガス式に、庫内洗浄機能を搭載した機種を新たにラインアップしました。庫内天板のノズルにより、洗浄・すすぎ・乾燥を自動で行えるため、洗浄時の負担を大幅に削減出来ます。肉料理などを調理した後のこびりついた油污れも強力な洗浄力で洗い落とします。「スーパースチーム」シリーズを一層充実させる製品であります。

クリーンロッカー（熱機器） 発売日 平成22年7月1日

運転を開始するとオゾンランプが20分間オゾンを発生させるとともに、紫外線ランプによる殺菌と温風による乾燥が始まります。オゾンは気体なので、庫内のすみずみまで均一に充満し、紫外線照射だけでは殺菌しきれない衣服の内側まで殺菌・脱臭出来ます。紫外線殺菌と乾燥の運転時間は、運転する時間帯に応じて最大12時間までタイマー設定が可能です。庫内で発生したオゾンは、ドアパッキンでしっかりと遮断し、庫外に漏れるのを防ぎます。また、誤って運転中に扉を開けた場合は自動的に全ての運転が停止する扉スイッチを採用。安全対策にも配慮した学校給食・病院などに適した製品であります。

電磁調理器単機能低価格5kWシリーズ（熱機器） 発売日 平成22年12月1日

単機能シリーズに驚きの「インバーター革命」をもたらした低価格モデルに5kWシリーズを新たにラインアップしました。高熱効率でパワフルな火力、スピーディな加熱、経済的なランニングコスト、使いやすさ、安全性といったIHのメリットはそのままに、価格を大幅に抑えた電磁調理器シリーズを一層充実させる製品であります。

電気スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」エクセレントシリーズ（熱機器）

発売日 平成23年2月22日

あらゆる加熱調理を意のままにコントロールしてきたスーパースチーム「エクセレントシリーズ」に、20段タイプをラインアップ致しました。「カラー液晶タッチパネル式クリエイティブパネルでの画面操作で、最適な調理プログラムをナビゲートするオート調理機能を搭載」「洗剤投入から乾燥までが全自動の庫内自動洗浄機能」「きめ細かく確実な温度管理を可能とする5点計測式芯温センサーを採用」など、調理機能を極めた当社のフラッグシップとなる製品であります。

I H中華レンジ本格仕様（熱機器） 発売日 平成23年2月22日

I Hコイルに独自の工夫を凝らすことで、中華料理に不可欠な強火力と鍋底からの全体加熱をI H加熱方式で実現しました。パワフルな火力、スピーディな立ち上がり、鍋自体の発熱などI Hの特性を最大限に発揮し、炒め物をシャキッと美味しく仕上げます。業界ナンバー1の高熱効率でランニングコストを大幅削減します。釜枠は堅牢で耐久性に優れた鋳物製で、ご使用いただくほどに中華鍋とのなじみがよくなり、一層調理が映えます。また、バックガードには火力インジケーターを設置し、火力の変化が一目で確認できます。大飯店向けとして使い勝手にこだわった中華レンジシリーズを、より一層充実させる製品であります。

(2)既存製品の見直しおよび改良

涼厨自動ゆで麺機・涼厨角槽型ゆで麺機（熱機器） 発売日 平成22年9月1日

「本体内部を断熱材で覆い、さらに周囲に空気断熱層を設けた2重断熱構造を採用」「手を触れやすい本体前面には、吸気口と排気口を設けて本体前面の温度上昇を抑え、接触時の安全性を確保」「排気筒は燃焼排気が拡散しない煙突構造なので、燃焼排気が速やかにフードに導かれるため厨房内の環境も改善」などで、性能・機能を充実させました。また、大阪ガス株式会社が認定する「涼厨」仕様で、麺釜シリーズを一層充実させる製品であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要とされる見積りにつきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より21億26百万円増加し、359億81百万円（前年同期比6.3%増）となりました。業務用厨房機器製造販売業において、営業部門は当社グループの基本戦略であります「お客様に対するきめ細かな訪問活動および提案営業」を推進してまいりました。一方では、当連結会計年度で創業50周年を迎えたことによる各種販売促進キャンペーンを実施して、新規顧客の取り込みや販路拡大に取り組み業績向上に努めてまいりました。また、研究開発部門における新製品の開発、既存製品の見直し等を行い、自社製品ラインナップの充実を図った結果、前連結会計年度に比べ18億9百万円増加いたしました。ベーカリー機器製造販売業においては、当連結会計年度に国内外大手製パンメーカーからの大型受注等があったことにより、前連結会計年度に比べ3億34百万円（セグメント間の内部売上高を除く）の増加となりました。ビル賃貸業においては、計画のとおり推移し、前連結会計年度の水準となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度より15億75百万円増加し、251億73百万円（同6.7%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴う仕入高の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より2億31百万円増加し、83億30百万円（同2.9%増）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う運送費用の増加等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より3億19百万円増加し、24億77百万円（同14.8%増）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1億56百万円の収益（純額）から、2億43百万円の収益（純額）に増加しました。これは、主な要因として、工場で排出されるスクラップ（作業くず）の買取価格が上昇したことにより、営業外収益の作業くず売却収入が96百万円（同72.4%増）となったことおよび有利子負債の圧縮等により営業外費用の支払利息が23百万円（同49.7%減）となったこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、17.5%増加の27億20百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の98百万円の損失（純額）から、64百万円の損失（純額）になりました。これは、主な要因として、前連結会計年度においてベーカリー部門の(株)フジサワ・マルゼンが、契約満了に伴う工場の移転を行ったこと等で固定資産除却損31百万円、工場移転費用55百万円の損失が計上されました。一方で当連結会計年度は、特別損失で貸倒引当金繰入額50百万円が計上されたこと等によるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の10億23百万円から、当連結会計年度は12億24百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ19.8%増加したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は14億30百万円（同20.0%増）、1株当たり当期純利益は72円80銭（同20.7%増）となりました。

(3)財政状態の分析

資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ14億43百万円増加の335億20百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加および第4四半期に売上高が増加したことに伴う受取手形及び売掛金の増加等により18億77百万円増加の171億94百万円となりました。固定資産は、有形固定資産で減価償却が進んだこと等により減少し、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少の163億25百万円となりました。

負債および純資産の状況

負債の部は、第4四半期に売上高が増加したことに伴う支払手形及び買掛金の増加、一方で有利子負債の圧縮のため借入金を4億17百万円返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億1百万円増加の154億11百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことと経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億41百万円増加の181億9百万円となりました。

(4)資本の源泉および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、26億63百万円（前年同期は22億53百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益26億55百万円と減価償却費7億51百万円がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、2億42百万円（前年同期は2億72百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得で2億76百万円を支出したこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、13億26百万円（前年同期は7億76百万円の支出）となりました。有利子負債圧縮のため借入金を4億17百万円返済したことによる支出および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するための自己株式の取得による支出5億92百万円並びに創業50周年記念配当を含む配当金の支払い3億16百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加の61億3百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産業務の合理化および省力化等のために3億16百万円の設備投資を実施いたしました。業務用厨房機器製造販売業においては、マル厨工業株式会社九州工場（国内子会社）の事務所棟が、経年に伴う老朽化により建替えが必要となったため、当該建物の建替え工事を行い1億63百万円の設備投資を実施いたしました。また、同工場において、生産業務の合理化および省力化のために機械設備の入れ替えを行い186百万円の設備投資を併せて実施いたしました。

ベーカリー機器製造販売業およびビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
東京支店 ほか81事業所	業務用厨 房機器製 造販売業	販売設備	568,315	241	661,337 (3,385)	-	17,214	1,247,108	589 (127)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	904,663	23,493	1,282,800 (37,143)	-	8,346	2,219,304	110 (27)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発 設備	109,584	36	9,835 (276)	-	1,618	121,074	32 (1)
本社 (東京都台東区)	消去また は全社	管理設備	610,478	60	278,826 (585)	3,330	10,245	902,941	34 (10)
マル厨工業(株)内 (福岡県八女郡広川町)	業務用厨 房機器製 造販売業	厨房機器	78,316	-	408,614 (16,508)	-	-	486,931	- (-)
マル厨工業(株)内 (埼玉県春日部市)		製造設備	531,094	-	227,693 (6,398)	-	-	758,788	- (-)
(株)フジサワ・マルゼン 内 (東京都台東区)	ベーカ リー機器 製造販売 業	販売設備	35,470	-	16,322 (34)	-	-	51,793	- (-)
賃貸用物件 足立区保木間ほか5カ 所	ビル賃貸 業	賃貸用物 件	2,695,474	-	2,017,633 (26,573)	-	12,086	4,725,195	1 (-)
合計			5,533,398	23,830	4,903,065 (90,905)	3,330	49,512	10,513,137	766 (165)

(2)国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
マル厨工業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川町)	業務用 厨房機 器製造 設備	厨房機 器製造 設備	330,521	315,597	562,104 (22,768)	3,174	14,703	1,226,101	110 (42)
	東北工場 (青森県十和田市)			1,010,320	336,940	1,259,149 (187,679)	2,671	7,660	2,616,742	96 (60)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)			279	130,454	- (-)	2,587	1,278	134,599	75 (10)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川町)	販売業	物流設 備	-	-	69,418 (2,811)	-	-	69,418	- (-)
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)			287,344	-	46,004 (6,857)	-	-	333,348	- (-)
(株)フジサ ワ・マル ゼン	東京支店 ほか3事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備	-	281	- (-)	-	2,847	3,128	45 (4)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)			45,510	46,620	- (-)	-	17,329	109,460	37 (9)
合計				1,673,975	829,893	1,936,676 (220,116)	8,433	43,819	4,492,799	363 (125)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マル厨工業(株)内」および「(株)フジサワ・マルゼン内」は、マル厨工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン(いずれも連結子会社)に貸与中のものであります。
また、国内子会社マル厨工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものであります。
3. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株

発行価格 1,692円

資本組入額 846円

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	5	90	24	3	2,285	2,417	-
所有株式数 (単元)	-	584	13	6,914	2,163	4	10,093	19,771	9,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.95	0.07	34.97	10.94	0.02	51.05	100.00	-

(注) 自己株式1,106,340株は、「個人その他」に1,106単元および「単元未満株式の状況」に340株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
ビービーエイチフォーフィ デリティロープライスス tockファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,600	8.08
渡邊 昌彦	東京都杉並区	1,489	7.53
石川 しのぶ	東京都練馬区	683	3.45
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	663	3.35
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 恵一	東京都杉並区	522	2.63
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	12,643	63.91

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,106千株あります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成23年2月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年2月15日現在で1,627千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
(82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)

保有株券等の数 株式 1,627,000株

株券等保有割合 8.23%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,665,000	18,665	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,665	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,106,000	-	1,106,000	5.59
計	-	1,106,000	-	1,106,000	5.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月18日)	1,100,000	591,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,100,000	591,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	770	385,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,106,340	-	1,106,340	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当9円（創業50周年記念配当2円を含む）、期末配当7円で1株につき16円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は23.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、借入金を削減して財務体質の強化を図るとともに、拡販を目的とした新製品開発、営業拠点拡充、設備投資等、効率的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月8日 取締役会決議	177,962	9.00
平成23年5月26日 定時株主総会決議	130,715	7.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高（円）	1,070	700	516	505	560
最低（円）	656	396	314	297	437

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	453	454	463	536	548	553
最低（円）	437	445	445	468	515	511

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡邊 恵一	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 昭和58年11月 株式会社マサトヨ取締役(現任) 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司会社董事 平成4年4月 マル厨工業株式会社取締役 平成4年5月 当社取締役統轄製造本部長 平成7年5月 当社常務取締役統轄製造本部長 平成7年5月 マル厨工業株式会社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 マル厨工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長(現任) 平成18年3月 台湾丸善股?有限公司董事長(現任)	(注)5	522
取締役副社長	営業本部長	石川 牧夫	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年5月 取締役営業本部副本部長 平成7年5月 常務取締役営業本部副本部長 平成9年5月 常務取締役営業本部長 平成18年3月 専務取締役営業本部長 平成23年5月 取締役副社長(現任)	(注)5	155
常務取締役	管理本部長	萬實 房男	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司監察人(現任) 平成6年3月 当社経理部長 平成7年5月 取締役経理部長 平成8年3月 取締役管理本部長兼経理部長 平成18年3月 マル厨工業株式会社取締役(現任) 平成23年5月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)5	12
取締役	研究開発センター部長		昭和39年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年3月 研究開発部長 平成20年5月 取締役研究開発センター部長(現任)	(注)5	5
取締役	営業本部付部長兼首都圏ブロック長		昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 東京支店長 平成16年3月 首都圏ブロック長 平成17年3月 営業本部付部長兼首都圏ブロック長 平成17年5月 取締役営業本部付部長兼首都圏ブロック長(現任)	(注)5	119
取締役	営業本部付部長		昭和26年3月15日生	昭和57年9月 当社入社 平成8年8月 信越統轄所長兼新潟営業所長 平成14年2月 北関東ブロック長 平成18年3月 営業本部付部長 平成18年5月 取締役営業本部付部長(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役			西川 剛 1988年10月25日生	平成7年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)横浜支店支店長 平成12年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 平成16年6月 さくら情報システム株式会社 非常勤監査役 平成17年5月 当社常勤監査役(現任) マル厨工業株式会社監査役(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役(現任)	(注)4	-
監査役			福根 謙 1973年3月11日生	昭和44年9月 伊藤会計事務所入所 昭和49年9月 大島会計事務所入所 昭和62年11月 長坂修税理士事務所設立 同所所長 平成元年10月 株式会社エム企画監査役(現任) 平成6年5月 当社監査役(現任) 平成15年6月 東京税理士会中野支部支部長 平成19年10月 あおい税理士事務所開設同所 所長(現任)	(注)3	11
監査役			滝野 和洋 1975年2月2日生	平成7年3月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)人事部付 主任調査役 平成9年2月 ビルコン株式会社常務取締役 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						835

- (注) 1. 監査役3名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役石川牧夫は、代表取締役社長渡邊恵一の義弟であります。
3. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 取締役会および経営会議等

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役6名（全員社内取締役、ほかオプザバーとして子会社取締役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。なお、全3名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

(c) 内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。

なお、当社は、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

(d) リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、平成14年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の抜き取り検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

(e) 弁護士および会計監査等の状況

弁護士および会計監査等の状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 福田 昭英
指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 淳

(注) 継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

(f) 監査役監査および内部監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場往査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

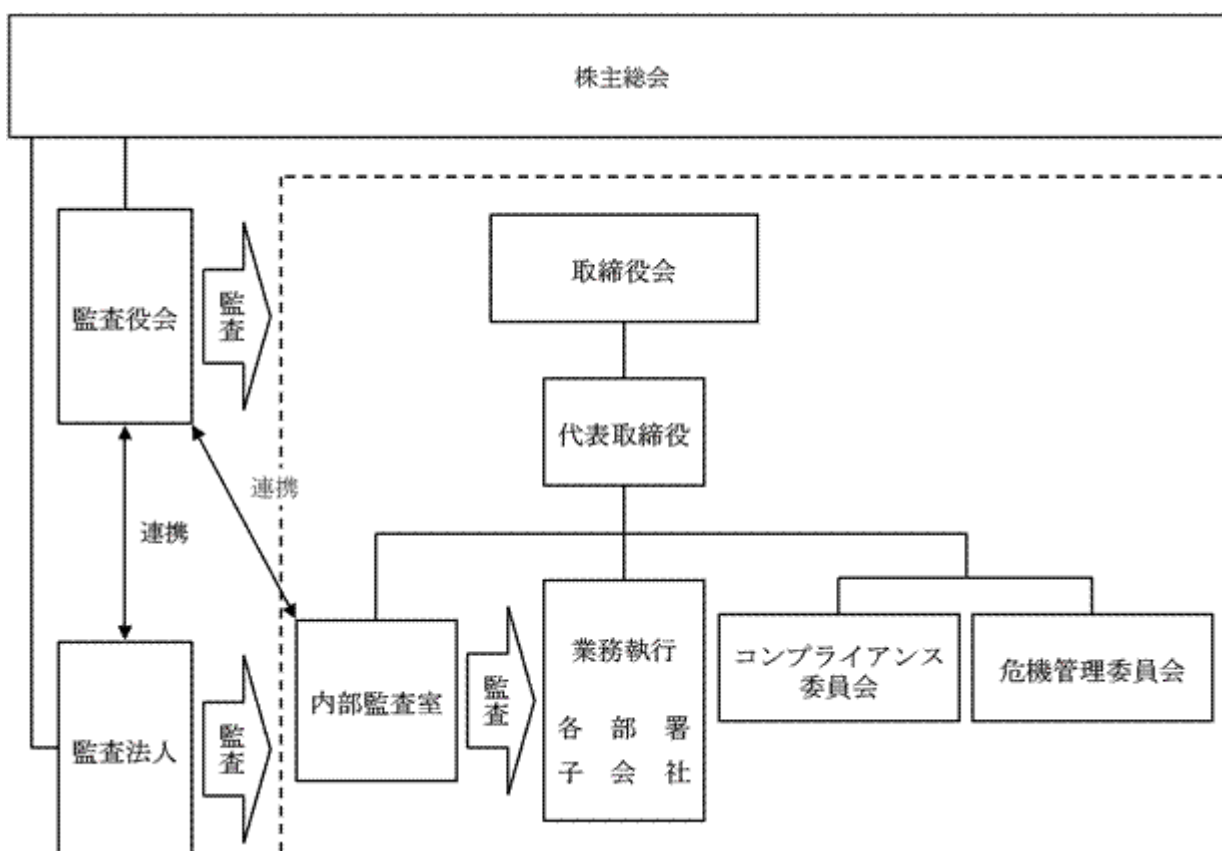
ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の長坂修氏が当社の株式を11千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成22年3月～平成23年2月において、取締役会は15回、経営会議は24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。監査役会は15回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室により当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、四半期決算発表等を当社ホームページ上においてIR資料として開示するとともに、本決算時には決算説明会を開催しております。

ニ．会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	81,476	48,950	-	18,026	14,500	6
監査役 (うち社外監査役)	7,970 (7,970)	5,340 (5,340)	- (-)	2,030 (2,030)	600 (600)	3 (3)

(注) 1. 平成7年5月29日開催の株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)は次のとおりであります。

取締役 年額140,000千円

監査役 年額 15,000

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれが報酬総額の報酬限度額を決定しております。取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき、職務内容および貢献度等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 391,896千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テンポスバスターズ	1,700	70,465	営業取引関係の維持、強化
長野計器(株)	88,080	66,060	販路確立のため
日本空港ビルデング(株)	50,000	62,000	営業取引関係の維持、強化
(株)三光マーケティングフーズ	400	32,000	営業取引関係の維持、強化
ホシザキ電機(株)	20,000	30,160	営業取引関係の維持、強化
福島工業(株)	24,150	25,236	営業取引関係の維持、強化
(株)ペッパーフードサービス	521	22,871	営業取引関係の維持、強化
ミニストップ(株)	12,200	17,250	営業取引関係の維持、強化
(株)バロー	7,200	6,033	営業取引関係の維持、強化
(株)きちり	80	5,976	営業取引関係の維持、強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	2,012	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	2,012	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務に基づく報酬の内容については、内部統制構築に係る支援業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数等を勘案した上で決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,009,422	6,103,946
受取手形及び売掛金	5 6,723,622	7,710,797
商品及び製品	2,227,000	1,932,271
仕掛品	228,299	227,738
原材料及び貯蔵品	626,962	726,472
繰延税金資産	364,110	411,989
その他	166,738	165,488
貸倒引当金	29,212	84,033
流動資産合計	15,316,943	17,194,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 14,403,291	2, 3 14,553,730
減価償却累計額	6,950,483	7,346,355
建物及び構築物(純額)	7,452,808	7,207,374
機械装置及び運搬具	5,073,167	5,063,436
減価償却累計額	4,064,078	4,209,711
機械装置及び運搬具(純額)	1,009,088	853,724
土地	2, 4 6,839,741	2, 4 6,839,741
リース資産	16,295	16,295
減価償却累計額	1,271	4,530
リース資産(純額)	15,023	11,764
建設仮勘定	2,950	-
その他	955,471	965,812
減価償却累計額	838,694	872,481
その他(純額)	116,777	93,331
有形固定資産合計	15,436,389	15,005,937
無形固定資産		
ソフトウェア	25,655	17,260
リース資産	23,406	18,366
無形固定資産合計	49,062	35,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1 460,022	1 481,626
長期貸付金	178,490	151,819
繰延税金資産	437,178	458,932
その他	214,623	205,527
貸倒引当金	15,429	13,742
投資その他の資産合計	1,274,884	1,284,163
固定資産合計	16,760,336	16,325,728

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産合計	32,077,280	33,520,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,851,716	7,691,480
短期借入金	2 3,400,000	2 3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 417,800	-
リース債務	8,714	8,714
未払法人税等	612,684	778,664
賞与引当金	537,000	543,000
役員賞与引当金	24,156	24,813
設備関係支払手形	5 128,750	209,389
その他	806,752	1,009,648
流動負債合計	12,787,574	13,665,709
固定負債		
リース債務	31,638	22,924
退職給付引当金	1,055,939	1,118,264
役員退職慰労引当金	125,100	143,500
長期設備関係支払手形	197,779	148,836
再評価に係る繰延税金負債	4 227,847	4 227,847
その他	84,079	84,094
固定負債合計	1,722,384	1,745,467
負債合計	14,509,959	15,411,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	16,468,722	17,583,290
自己株式	3,519	595,704
株主資本合計	22,124,762	22,647,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,428	73,944
土地再評価差額金	4 4,611,869	4 4,611,869
評価・換算差額等合計	4,557,440	4,537,924
純資産合計	17,567,321	18,109,221
負債純資産合計	32,077,280	33,520,398

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	33,854,905	35,981,161
売上原価	23,598,256	25,173,311
売上総利益	10,256,648	10,807,849
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	735,758	826,309
広告宣伝費	198,801	188,554
貸倒引当金繰入額	27,031	7,589
役員報酬及び給料手当	3,778,808	3,784,178
福利厚生費	618,250	648,999
賞与引当金繰入額	452,026	454,352
役員賞与引当金繰入額	24,156	24,813
退職給付引当金繰入額	117,521	126,078
役員退職慰労引当金繰入額	17,600	18,400
減価償却費	168,269	151,136
賃借料	255,003	253,469
研究開発費	346,585 ¹	365,755 ¹
その他	1,358,976	1,480,747
販売費及び一般管理費合計	8,098,789	8,330,382
営業利益	2,157,859	2,477,466
営業外収益		
受取利息	11,482	8,553
固定資産賃貸料	23,137	23,834
仕入割引	89,516	98,027
作業くず売却収入	56,205	96,870
その他	27,582	44,219
営業外収益合計	207,924	271,504
営業外費用		
支払利息	46,664	23,469
売上割引	-	2,967
その他	4,356	1,838
営業外費用合計	51,020	28,276
経常利益	2,314,763	2,720,695
特別利益		
固定資産売却益	535 ²	4,531 ²
補助金収入	989	-
特別利益合計	1,524	4,531

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 371	3 409
固定資産除却損	4 31,020	4 8,450
投資有価証券売却損	-	162
投資有価証券評価損	12,858	10,463
貸倒引当金繰入額	-	50,000
工場移転費用	55,912	-
特別損失合計	100,163	69,484
税金等調整前当期純利益	2,216,124	2,655,741
法人税、住民税及び事業税	1,102,482	1,307,707
法人税等調整額	78,599	82,917
法人税等合計	1,023,883	1,224,789
当期純利益	1,192,240	1,430,952

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
前期末残高	15,573,023	16,468,722
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	316,383
当期純利益	1,192,240	1,430,952
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
当期変動額合計	895,698	1,114,568
当期末残高	16,468,722	17,583,290
自己株式		
前期末残高	3,519	3,519
当期変動額		
自己株式の取得	-	592,185
当期変動額合計	-	592,185
当期末残高	3,519	595,704
株主資本合計		
前期末残高	21,229,063	22,124,762
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	316,383
当期純利益	1,192,240	1,430,952
自己株式の取得	-	592,185
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
当期変動額合計	895,698	522,383
当期末残高	22,124,762	22,647,145

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,030	54,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,398	19,516
当期変動額合計	35,398	19,516
当期末残高	54,428	73,944
土地再評価差額金		
前期末残高	4,631,569	4,611,869
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
当期変動額合計	19,700	-
当期末残高	4,611,869	4,611,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,612,539	4,557,440
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,398	19,516
当期変動額合計	55,098	19,516
当期末残高	4,557,440	4,537,924
純資産合計		
前期末残高	16,616,524	17,567,321
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	316,383
当期純利益	1,192,240	1,430,952
自己株式の取得	-	592,185
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,398	19,516
当期変動額合計	950,797	541,899
当期末残高	17,567,321	18,109,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,216,124	2,655,741
減価償却費	834,447	751,058
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,000	6,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,822	656
退職給付引当金の増減額（ は減少）	80,624	62,325
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,600	18,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,587	53,134
受取利息及び受取配当金	15,808	13,890
支払利息	46,664	23,469
投資有価証券売却損益（ は益）	-	162
投資有価証券評価損益（ は益）	12,858	10,463
有形固定資産売却損益（ は益）	163	4,121
有形固定資産除却損	31,020	8,450
工場移転費用	55,912	-
売上債権の増減額（ は増加）	358,745	985,164
たな卸資産の増減額（ は増加）	271,286	195,779
その他の流動資産の増減額（ は増加）	28,465	22,581
その他の固定資産の増減額（ は増加）	46	105
仕入債務の増減額（ は減少）	684,487	839,763
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,133	30,213
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39,150	215,597
その他の固定負債の増減額（ は減少）	107	14
その他	174	233
小計	3,210,529	3,785,384
利息及び配当金の受取額	16,283	13,969
利息の支払額	34,037	18,930
法人税等の支払額	939,737	1,116,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253,037	2,663,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	273,317	276,647
有形固定資産の売却による収入	66,483	9,604
移転に係る支出	55,912	-
無形固定資産の取得による支出	6,178	7,069
その他の固定資産の取得による支出	47,731	10,308
その他の固定資産の減少による収入	51,513	15,083
投資有価証券の取得による支出	38,514	441
貸付けによる支出	4,426	3,513
貸付金の回収による収入	25,392	30,654

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,689	242,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	-
長期借入金の返済による支出	99,600	417,800
自己株式の取得による支出	-	592,185
配当金の支払額	276,791	316,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,391	1,326,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,203,781	1,094,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,805,641	5,009,422
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,009,422	1 6,103,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当該子会社については、小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益（持分 に見合う額）および利益剰余金（持分 に見合う額）等の額が、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の台 湾丸善股?有限公司については、当期純 損益（持分に見合う額）および利益剰余 金（持分に見合う額）等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準およ び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同 左 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 （追加情報） 当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,775千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同 左 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ．リース資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同 左
5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,363,568千円、238,944千円、751,036千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は3,169千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,390千円</p>	<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,390千円</p>
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,059,468千円 土地 1,027,588 計 2,087,056 (上記に対応する債務) 短期借入金 2,900,000千円 1年内返済予定の長期借入金 417,800 計 3,317,800</p>	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,153,419千円 土地 1,027,588 計 2,181,008 (上記に対応する債務) 短期借入金 2,900,000千円 計 2,900,000</p>
<p>3 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>
<p>4 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 586,850千円</p>	<p>4 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの) 844,083千円 385,093千円</p>
<p>5 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 148,938千円 支払手形 1,215,126 設備関係支払手形 16,458</p>	<p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は346,585千円であります。	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は365,755千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 535千円 計 535	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,531千円 計 4,531
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 371千円 計 371	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 409千円 計 409
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,292千円 機械装置及び運搬具 5,678 その他 1,049 計 31,020	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,102千円 機械装置及び運搬具 1,620 その他 727 計 8,450

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	138,421	7.00	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	利益剰余金	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	1,100,770	-	1,106,340
合計	5,570	1,100,770	-	1,106,340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,100,770株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,100,000株と単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	177,962	9.00	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	利益剰余金	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 工具器具及び備品であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">51,698</td> <td style="text-align: right;">33,004</td> <td style="text-align: right;">18,693</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">116,576</td> <td style="text-align: right;">82,403</td> <td style="text-align: right;">34,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,275</td> <td style="text-align: right;">115,407</td> <td style="text-align: right;">52,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	51,698	33,004	18,693	無形固定資産 「ソフトウェア」	116,576	82,403	34,173	合計	168,275	115,407	52,867	1年内	29,853千円	1年超	23,014	合計	52,867	支払リース料	34,608千円	減価償却費相当額	34,608	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">32,741</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">9,090</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">88,640</td> <td style="text-align: right;">75,757</td> <td style="text-align: right;">12,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,381</td> <td style="text-align: right;">99,408</td> <td style="text-align: right;">21,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	32,741	23,650	9,090	無形固定資産 「ソフトウェア」	88,640	75,757	12,882	合計	121,381	99,408	21,973	1年内	16,426千円	1年超	5,546	合計	21,973	支払リース料	29,853千円	減価償却費相当額	29,853
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」	51,698	33,004	18,693																																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	116,576	82,403	34,173																																																		
合計	168,275	115,407	52,867																																																		
1年内	29,853千円																																																				
1年超	23,014																																																				
合計	52,867																																																				
支払リース料	34,608千円																																																				
減価償却費相当額	34,608																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」	32,741	23,650	9,090																																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	88,640	75,757	12,882																																																		
合計	121,381	99,408	21,973																																																		
1年内	16,426千円																																																				
1年超	5,546																																																				
合計	21,973																																																				
支払リース料	29,853千円																																																				
減価償却費相当額	29,853																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,500</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	66,000千円	1年超	896,500	合計	962,500	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">830,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,500</td> </tr> </table>	1年内	66,000千円	1年超	830,500	合計	896,500
1年内	66,000千円												
1年超	896,500												
合計	962,500												
1年内	66,000千円												
1年超	830,500												
合計	896,500												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3,952,811</td> <td>1,340,655</td> <td>2,612,156</td> </tr> <tr> <td>「その他」 (工具、器具及 び備品)</td> <td>110,606</td> <td>95,384</td> <td>15,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063,417</td> <td>1,436,039</td> <td>2,627,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,493,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,584,242</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">365,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150,132</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">286,633</td> </tr> </table> <p>(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,024,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,131,814</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	3,952,811	1,340,655	2,612,156	「その他」 (工具、器具及 び備品)	110,606	95,384	15,221	合計	4,063,417	1,436,039	2,627,377	1年内	90,381千円	1年超	3,493,861	合計	3,584,242	受取リース料	365,988千円	減価償却費	150,132	受取利息相当額	286,633	1年内	107,430千円	1年超	2,024,384	合計	2,131,814	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3,952,811</td> <td>1,475,197</td> <td>2,477,614</td> </tr> <tr> <td>「その他」 (工具、器具及 び備品)</td> <td>110,606</td> <td>99,150</td> <td>11,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063,417</td> <td>1,574,348</td> <td>2,489,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,396,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,493,861</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">352,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,308</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">262,427</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,024,384</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	3,952,811	1,475,197	2,477,614	「その他」 (工具、器具及 び備品)	110,606	99,150	11,455	合計	4,063,417	1,574,348	2,489,069	1年内	97,842千円	1年超	3,396,018	合計	3,493,861	受取リース料	352,808千円	減価償却費	138,308	受取利息相当額	262,427	1年内	107,430千円	1年超	1,916,954	合計	2,024,384
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																		
有形固定資産 建物及び構築物	3,952,811	1,340,655	2,612,156																																																																		
「その他」 (工具、器具及 び備品)	110,606	95,384	15,221																																																																		
合計	4,063,417	1,436,039	2,627,377																																																																		
1年内	90,381千円																																																																				
1年超	3,493,861																																																																				
合計	3,584,242																																																																				
受取リース料	365,988千円																																																																				
減価償却費	150,132																																																																				
受取利息相当額	286,633																																																																				
1年内	107,430千円																																																																				
1年超	2,024,384																																																																				
合計	2,131,814																																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																		
有形固定資産 建物及び構築物	3,952,811	1,475,197	2,477,614																																																																		
「その他」 (工具、器具及 び備品)	110,606	99,150	11,455																																																																		
合計	4,063,417	1,574,348	2,489,069																																																																		
1年内	97,842千円																																																																				
1年超	3,396,018																																																																				
合計	3,493,861																																																																				
受取リース料	352,808千円																																																																				
減価償却費	138,308																																																																				
受取利息相当額	262,427																																																																				
1年内	107,430千円																																																																				
1年超	1,916,954																																																																				
合計	2,024,384																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。

資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性を確保しつつ、安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、短期的な資金調達については、銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約履行等に係るリスク)の管理

当社グループは販売規定に基づき、営業債権について、販売先ごとに残高および期日別の管理を各事業所長並びに債権管理課で行っております。また、与信管理においては、販売決済規定を順守し、企業信用調査会社の資料に基づき、販売先の経営状況を把握して与信限度額を決定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動資金を維持すること等により流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,103,946	6,103,946	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,710,797	7,710,797	-
(3) 投資有価証券	370,484	370,484	-
(4) 長期貸付金	151,819		
貸倒引当金(1)	10,385		
	141,433	141,312	121
資産計	14,326,662	14,326,541	121
(1) 支払手形及び買掛金	7,691,480	7,691,480	-
(2) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	-
(3) 未払法人税等	778,664	778,664	-
(4) 設備関係支払手形	209,389	209,389	-
(5) 長期設備関係支払手形	148,836	145,531	3,304
負債計	12,228,370	12,225,065	3,304
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定方法は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期設備関係支払手形

長期設備関係支払手形の時価の算定方法は、金融機関からの新規借入を行った場合の利率等を想定して、当該支払手形が決済される期間に対応した現在価値に割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	111,141

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,103,946	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,710,797	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	3,120	51,833	54,674	42,191
合計	13,817,864	61,833	54,674	42,191

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,887	283,903	108,016
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	175,887	283,903	108,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,745	46,458	17,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,017	18,518	9,499
	小計	91,762	64,976	26,785
合計		267,650	348,880	81,230

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	39,751

(注) 当連結会計年度において、有価証券について12,858千円(全てその他有価証券で時価のない株式)の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,056	199,695	124,361
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,056	199,695	124,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,588	38,918	10,330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,839	17,839	-
	小計	46,427	56,757	10,330
	合計	370,484	256,452	114,031

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,014	-	162
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,014	-	162

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,463千円（その他有価証券の株式285千円、その他有価証券その他10,178千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,342,397	1,432,162
(2) 年金資産(千円)	229,848	271,432
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,112,549	1,160,730
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	56,610	42,465
(5) 退職給付引当金(千円)	1,055,939	1,118,264

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	149,782	157,534
(1) 勤務費用(千円)	123,807	127,773
(2) 利息費用(千円)	24,026	26,465
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,622	4,596
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,570	7,892

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	12,807千円	10,727千円
賞与引当金	218,737	221,250
未払事業税	44,867	54,889
連結会社間内部利益消去	38,330	40,076
その他	51,173	85,045
小計	365,917	411,989
繰延税金資産(流動資産)小計	365,917	411,989
繰延税金負債(流動負債)		
未収事業税	1,807	-
繰延税金負債(流動負債)小計	1,807	-
繰延税金資産(流動資産)の純額	364,110	411,989
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	50,907千円	58,390千円
退職給付引当金	428,806	455,046
その他	40,705	44,769
小計	520,419	558,205
評価性引当額	56,438	59,186
繰延税金資産(固定資産)小計	463,980	499,018
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	26,802	40,086
繰延税金負債(固定負債)小計	26,802	40,086
繰延税金資産(固定資産)の純額	437,178	458,932
土地再評価に係る繰延税金資産	2,003,376	2,003,376
評価性引当額	2,003,376	2,003,376
土地再評価に係る繰延税金負債	227,847	227,847
小計	227,847	227,847
計	209,330	231,084
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
同族会社の留保金課税	1.6	2.0
住民税均等割	3.8	3.1
試験研究費の特別税額控除	1.1	1.0
評価性引当額の増減	0.2	0.1
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	46.1

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都に介護型老人ホーム(土地を含む。)を、北海道札幌市、神奈川県、大阪府にビジネスホテル(土地を含む。)を、埼玉県等に物流倉庫(土地を含む。)を有しております。なお、大阪府のビジネスホテルについては、当社の事務所として一部を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,087,839	83,253	3,004,585	4,161,413
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,898,187	74,593	1,823,593	2,400,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費(157,846千円)であります。

3. 時価の算定方法

不動産鑑定士による鑑定評価額および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	376,962	131,624	245,338
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	184,260	104,227	80,032

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,969,368	2,296,695	588,841	33,854,905	-	33,854,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	112,827	-	112,827	112,827	-
計	30,969,368	2,409,523	588,841	33,967,733	112,827	33,854,905
営業費用	28,633,361	2,340,020	254,675	31,228,057	468,988	31,697,045
営業利益	2,336,006	69,502	334,166	2,739,675	581,816	2,157,859
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,577,696	1,295,874	4,896,072	26,769,642	5,307,638	32,077,280
減価償却費	617,002	35,346	171,016	823,366	11,081	834,447
資本的支出	154,561	6,013	506	161,081	290	161,371

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,778,957	2,631,293	570,910	35,981,161	-	35,981,161
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	91,991	-	91,991	91,991	-
計	32,778,957	2,723,284	570,910	36,073,153	91,991	35,981,161
営業費用	30,048,402	2,724,822	235,852	33,009,076	494,618	33,503,694
営業利益又は営業損失 ()	2,730,555	1,537	335,058	3,064,076	586,610	2,477,466
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,823,019	1,448,388	4,738,501	27,009,909	6,510,489	33,520,398
減価償却費	551,214	32,376	157,143	740,734	10,324	751,058
資本的支出	309,546	6,725	-	316,271	-	316,271

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストアー店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	581,816	586,610	提出会社の管理(本社)部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,307,638	6,510,489	提出会社における管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等

4. 追加情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、業務用厨房機器製造販売業で53,587千円、ベーカリー機器製造販売業で3,187千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同 左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。	同 左

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	888円39銭	969円77銭
1株当たり当期純利益金額	60円29銭	72円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,192,240	1,430,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,192,240	1,430,952
期中平均株式数(千株)	19,774	19,656

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	3,400,000	0.555	-
1年以内に返済予定の長期借入金	417,800	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,714	8,714	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,638	22,924	-	平成24年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,858,152	3,431,638	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,714	8,714	5,495	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	8,529,012	9,123,689	9,156,153	9,172,306
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	817,033	684,241	794,230	360,235
四半期純利益金額 (千円)	449,674	356,728	468,940	155,607
1株当たり四半期純利益金 額(円)	22.74	18.04	23.72	8.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993,430	6,083,923
受取手形	4 1,903,841	1,897,664
売掛金	4,418,277	5,183,914
商品及び製品	189,103	246,415
原材料及び貯蔵品	18,632	19,163
前渡金	2 1,776,847	2 1,343,994
前払費用	29,246	24,648
繰延税金資産	259,714	310,327
関係会社短期貸付金	384,000	360,000
関係会社立替金	124,545	244,629
その他	72,460	91,476
貸倒引当金	26,000	79,000
流動資産合計	14,144,100	15,727,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,776,735	1 10,764,866
減価償却累計額	5,061,840	5,339,090
建物(純額)	5,714,895	5,425,776
構築物	470,329	462,702
減価償却累計額	339,981	355,080
構築物(純額)	130,347	107,622
車両運搬具	273,898	268,975
減価償却累計額	240,116	245,144
車両運搬具(純額)	33,782	23,830
工具、器具及び備品	288,892	287,282
減価償却累計額	229,536	237,770
工具、器具及び備品(純額)	59,356	49,512
土地	1, 3 4,903,065	1, 3 4,903,065
リース資産	4,542	4,542
減価償却累計額	302	1,211
リース資産(純額)	4,239	3,330
有形固定資産合計	10,845,685	10,513,137
無形固定資産		
リース資産	8,738	6,898
無形固定資産合計	8,738	6,898
投資その他の資産		
投資有価証券	398,132	419,735
関係会社株式	143,390	143,390

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
長期貸付金	20,439	20,382
関係会社長期貸付金	2,719,000	3,044,000
破産更生債権等	6,472	4,462
長期前払費用	3,792	2,705
繰延税金資産	327,636	339,214
差入保証金	102,502	92,863
その他	24,042	28,927
貸倒引当金	15,429	13,742
投資その他の資産合計	3,729,977	4,081,938
固定資産合計	14,584,401	14,601,975
資産合計	28,728,501	30,329,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,869,935	5,199,529
買掛金	1,410,795	1,805,038
短期借入金	1 3,200,000	1 3,100,000
リース債務	2,885	2,885
未払金	164,253	317,365
未払費用	215,380	218,191
未払法人税等	546,780	755,962
未払消費税等	47,410	82,830
前受金	90,046	140,485
預り金	26,210	24,640
賞与引当金	433,000	435,000
役員賞与引当金	19,539	20,056
設備関係支払手形	4 138	-
関係会社設備立替手形	4 5,224	7,007
その他	1,620	1,332
流動負債合計	11,033,220	12,110,323
固定負債		
リース債務	10,740	7,855
退職給付引当金	813,956	856,567
役員退職慰労引当金	102,300	117,400
再評価に係る繰延税金負債	3 227,847	3 227,847
その他	84,079	84,094
固定負債合計	1,238,925	1,293,764
負債合計	12,272,146	13,404,088

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	3,633,756	4,675,113
利益剰余金合計	15,357,756	16,399,113
自己株式	3,519	595,704
株主資本合計	21,013,796	21,462,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,428	73,944
土地再評価差額金	³ 4,611,869	³ 4,611,869
評価・換算差額等合計	4,557,440	4,537,924
純資産合計	16,456,355	16,925,044
負債純資産合計	28,728,501	30,329,133

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	15,626,426	16,356,022
商品売上高	15,342,942	16,422,934
ビル賃貸収入	588,841	570,910
売上高合計	31,558,210	33,349,868
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	123,335	124,596
当期製品仕入高	¹ 8,796,038	¹ 9,061,850
製品他勘定受入高	² 12,000	² 3,384
合計	8,931,374	9,189,831
製品他勘定振替高	³ 28,583	³ 16,675
製品期末たな卸高	124,596	152,789
製品売上原価	8,778,194	9,020,366
商品売上原価		
商品期首たな卸高	84,696	64,507
当期商品仕入高	13,700,384	14,678,195
商品他勘定受入高	-	⁴ 24
合計	13,785,081	14,742,727
商品他勘定振替高	⁵ 157	⁵ 467
商品期末たな卸高	64,507	93,625
商品売上原価	13,720,416	14,648,634
ビル賃貸原価	251,675	232,852
売上原価合計	22,750,285	23,901,853
売上総利益	8,807,924	9,448,014
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	727,291	816,507
広告宣伝費	188,563	168,631
貸倒引当金繰入額	29,587	5,768
役員報酬	53,004	54,290
従業員給料及び手当	3,469,663	3,475,862
福利厚生費	576,417	604,850
賞与引当金繰入額	433,000	435,000
役員賞与引当金繰入額	19,539	20,056
退職給付引当金繰入額	114,524	122,939
役員退職慰労引当金繰入額	14,200	15,100
通信費	114,060	105,135
消耗品費	114,626	111,960
租税公課	91,326	96,332
減価償却費	203,891	181,077

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
賃借料	268,054	267,448
車両費	380,579	384,498
研究開発費	6 342,452	6 364,022
その他	560,017	665,172
販売費及び一般管理費合計	7,700,800	7,894,652
営業利益	1,107,123	1,553,361
営業外収益		
受取利息	86,868	77,592
有価証券利息	1,569	1,957
受取配当金	4,325	5,337
固定資産賃貸料	1 227,812	1 227,746
受取手数料	1 681,506	1 729,583
その他	120,815	141,022
営業外収益合計	1,122,898	1,183,239
営業外費用		
支払利息	36,267	21,106
支払手数料	1 107,426	1 114,367
その他	3,403	3,306
営業外費用合計	147,097	138,780
経常利益	2,082,924	2,597,821
特別利益		
固定資産売却益	7 535	7 770
特別利益合計	535	770
特別損失		
固定資産売却損	8 371	-
固定資産除却損	9 594	9 6,554
投資有価証券売却損	-	162
投資有価証券評価損	12,858	10,463
貸倒引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	13,824	67,179
税引前当期純利益	2,069,634	2,531,412
法人税、住民税及び事業税	1,021,306	1,249,146
法人税等調整額	49,207	75,475
法人税等合計	972,099	1,173,670
当期純利益	1,097,534	1,357,741

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354,000	354,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,370,000	11,370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,832,763	3,633,756
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	316,383
当期純利益	1,097,534	1,357,741
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
当期変動額合計	800,992	1,041,357
当期末残高	3,633,756	4,675,113
利益剰余金合計		
前期末残高	14,556,763	15,357,756

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	316,383
当期純利益	1,097,534	1,357,741
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
当期変動額合計	800,992	1,041,357
当期末残高	15,357,756	16,399,113
自己株式		
前期末残高	3,519	3,519
当期変動額		
自己株式の取得	-	592,185
当期変動額合計	-	592,185
当期末残高	3,519	595,704
株主資本合計		
前期末残高	20,212,803	21,013,796
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	316,383
当期純利益	1,097,534	1,357,741
自己株式の取得	-	592,185
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
当期変動額合計	800,992	449,172
当期末残高	21,013,796	21,462,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,030	54,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,398	19,516
当期変動額合計	35,398	19,516
当期末残高	54,428	73,944
土地再評価差額金		
前期末残高	4,631,569	4,611,869
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
当期変動額合計	19,700	-
当期末残高	4,611,869	4,611,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,612,539	4,557,440
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	19,700	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,398	19,516
当期変動額合計	55,098	19,516

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期末残高	4,557,440	4,537,924
純資産合計		
前期末残高	15,600,264	16,456,355
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	316,383
当期純利益	1,097,534	1,357,741
自己株式の取得	-	592,185
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,398	19,516
当期変動額合計	856,091	468,689
当期末残高	16,456,355	16,925,044

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 製品 同 左 (2) 商品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 8年～65年 （追加情報） 平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」および「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品」および「製品」は、それぞれ64,507千円、124,596千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																				
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">900,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,321</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table>	建物	900,255千円	土地	396,066	計	1,296,321	短期借入金	2,900,000千円	計	2,900,000	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">860,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,760</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	建物	860,694千円	土地	396,066	計	1,256,760	短期借入金	2,800,000千円	計	2,800,000
建物	900,255千円																				
土地	396,066																				
計	1,296,321																				
短期借入金	2,900,000千円																				
計	2,900,000																				
建物	860,694千円																				
土地	396,066																				
計	1,256,760																				
短期借入金	2,800,000千円																				
計	2,800,000																				
<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,776,847千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,776,847千円	<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,343,994千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,343,994千円																
前渡金	1,776,847千円																				
前渡金	1,343,994千円																				
<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">586,850千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	586,850千円	<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">844,083千円 385,093千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	844,083千円 385,093千円												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	586,850千円																				
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	844,083千円 385,093千円																				
<p>4 期末日満期手形</p> <p>当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">148,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,215,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社設備立替手形</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> </table>	受取手形	148,938千円	支払手形	1,215,126	設備関係支払手形	156	関係会社設備立替手形	4,155	<p>4</p>												
受取手形	148,938千円																				
支払手形	1,215,126																				
設備関係支払手形	156																				
関係会社設備立替手形	4,155																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,796,038千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">227,812</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">681,506</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">106,474</td> </tr> </table>	製品等仕入高	8,796,038千円	固定資産賃貸料	227,812	受取手数料	681,506	支払手数料	106,474	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,061,850千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">227,746</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">729,583</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">112,867</td> </tr> </table>	製品等仕入高	9,061,850千円	固定資産賃貸料	227,746	受取手数料	729,583	支払手数料	112,867
製品等仕入高	8,796,038千円																
固定資産賃貸料	227,812																
受取手数料	681,506																
支払手数料	106,474																
製品等仕入高	9,061,850千円																
固定資産賃貸料	227,746																
受取手数料	729,583																
支払手数料	112,867																
<p>2 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">11,032千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品より受入高	11,032千円	販売費及び一般管理費より受入高	967	計	12,000	<p>2 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,384</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品より受入高	2,733千円	販売費及び一般管理費より受入高	650	計	3,384				
工具、器具及び備品より受入高	11,032千円																
販売費及び一般管理費より受入高	967																
計	12,000																
工具、器具及び備品より受入高	2,733千円																
販売費及び一般管理費より受入高	650																
計	3,384																
<p>3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">18,963千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,583</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	18,963千円	販売費及び一般管理費への振替高	9,620	計	28,583	<p>3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,349千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,675</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	9,349千円	販売費及び一般管理費への振替高	7,325	計	16,675				
工具、器具及び備品への振替高	18,963千円																
販売費及び一般管理費への振替高	9,620																
計	28,583																
工具、器具及び備品への振替高	9,349千円																
販売費及び一般管理費への振替高	7,325																
計	16,675																
4	<p>4 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品より受入高	24千円	計	24												
工具、器具及び備品より受入高	24千円																
計	24																
<p>5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	157千円	計	157	<p>5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	467千円	計	467								
販売費及び一般管理費への振替高	157千円																
計	157																
販売費及び一般管理費への振替高	467千円																
計	467																
6 一般管理費に含まれる研究開発費は342,452千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は364,022千円であります。																
<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> </table>	車両運搬具	535千円	計	535	<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770</td> </tr> </table>	車両運搬具	770千円	計	770								
車両運搬具	535千円																
計	535																
車両運搬具	770千円																
計	770																
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	建物	371千円	計	371	8												
建物	371千円																
計	371																
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> </table>	建物	72千円	工具、器具及び備品	522	計	594	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,554</td> </tr> </table>	建物	3,268千円	構築物	2,787	工具、器具及び備品	498	計	6,554		
建物	72千円																
工具、器具及び備品	522																
計	594																
建物	3,268千円																
構築物	2,787																
工具、器具及び備品	498																
計	6,554																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,570	1,100,770	-	1,106,340
合計	5,570	1,100,770	-	1,106,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100,770株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,100,000株と単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,878,735</td> <td>1,292,544</td> <td>2,586,190</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>74,076</td> <td>48,110</td> <td>25,965</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>110,606</td> <td>95,384</td> <td>15,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063,417</td> <td>1,436,039</td> <td>2,627,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,493,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,584,242</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">365,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150,132</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">286,633</td> </tr> </table> <p>(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,024,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,131,814</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年 3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産				建物	3,878,735	1,292,544	2,586,190	構築物	74,076	48,110	25,965	工具、器具及び備品	110,606	95,384	15,221	合計	4,063,417	1,436,039	2,627,377	1年内	90,381千円	1年超	3,493,861	合計	3,584,242	受取リース料	365,988千円	減価償却費	150,132	受取利息相当額	286,633	1年内	107,430千円	1年超	2,024,384	合計	2,131,814	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,878,735</td> <td>1,423,914</td> <td>2,454,820</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>74,076</td> <td>51,282</td> <td>22,793</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>110,606</td> <td>99,150</td> <td>11,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063,417</td> <td>1,574,348</td> <td>2,489,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,396,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,493,861</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">352,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,308</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">262,427</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,024,384</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産				建物	3,878,735	1,423,914	2,454,820	構築物	74,076	51,282	22,793	工具、器具及び備品	110,606	99,150	11,455	合計	4,063,417	1,574,348	2,489,069	1年内	97,842千円	1年超	3,396,018	合計	3,493,861	受取リース料	352,808千円	減価償却費	138,308	受取利息相当額	262,427	1年内	107,430千円	1年超	1,916,954	合計	2,024,384
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																					
建物	3,878,735	1,292,544	2,586,190																																																																																		
構築物	74,076	48,110	25,965																																																																																		
工具、器具及び備品	110,606	95,384	15,221																																																																																		
合計	4,063,417	1,436,039	2,627,377																																																																																		
1年内	90,381千円																																																																																				
1年超	3,493,861																																																																																				
合計	3,584,242																																																																																				
受取リース料	365,988千円																																																																																				
減価償却費	150,132																																																																																				
受取利息相当額	286,633																																																																																				
1年内	107,430千円																																																																																				
1年超	2,024,384																																																																																				
合計	2,131,814																																																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																					
建物	3,878,735	1,423,914	2,454,820																																																																																		
構築物	74,076	51,282	22,793																																																																																		
工具、器具及び備品	110,606	99,150	11,455																																																																																		
合計	4,063,417	1,574,348	2,489,069																																																																																		
1年内	97,842千円																																																																																				
1年超	3,396,018																																																																																				
合計	3,493,861																																																																																				
受取リース料	352,808千円																																																																																				
減価償却費	138,308																																																																																				
受取利息相当額	262,427																																																																																				
1年内	107,430千円																																																																																				
1年超	1,916,954																																																																																				
合計	2,024,384																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 143,390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	12,807千円	10,727千円
賞与引当金	175,365	176,175
未払事業税	39,059	52,949
その他	32,482	70,475
繰延税金資産(流動資産)の合計	259,714	310,327
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	41,431千円	47,547千円
退職給付引当金	329,652	346,909
投資有価証券評価損	22,640	26,877
会員権評価損	2,430	2,430
その他	13,970	13,970
小計	410,124	437,735
評価性引当額	55,686	58,434
繰延税金資産(固定資産)小計	354,438	379,300
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	26,802	40,086
繰延税金負債(固定負債)小計	26,802	40,086
繰延税金資産(固定資産)の純額	327,636	339,214
土地再評価に係る繰延税金資産	2,003,376千円	2,003,376千円
評価性引当額	2,003,376	2,003,376
土地再評価に係る繰延税金負債	227,847	227,847
小計	227,847	227,847
計	99,788	111,366
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
同族会社の留保金課税	1.7	2.1
住民税均等割	4.0	3.2
試験研究費の特別税額控除	1.1	1.0
評価性引当額の増減	0.6	0.1
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	46.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	832円20銭	906円36銭
1株当たり当期純利益金額	55円50銭	69円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,097,534	1,357,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,097,534	1,357,741
期中平均株式数(千株)	19,774	19,656

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)テンポスバスターズ	1,700	70,465
		長野計器(株)	88,080	66,060
		日本空港ビルデング(株)	50,000	62,000
		(株)三光マーケティングフーズ	400	32,000
		ホシザキ電機(株)	20,000	30,160
		福島工業(株)	24,150	25,236
		(株)ペッパーフードサービス	521	22,871
		(株)商工組合中央金庫	150,000	18,110
		ミニストップ(株)	12,200	17,250
		際コーポレーション(株)	80	15,000
その他(13銘柄)		54,554	32,742	
計		401,685	391,896	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	アイテック(株)社債	10,000,000	10,000
		計	10,000,000	10,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン	6,405	17,839
		計	6,405	17,839

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,776,735	13,230	25,099	10,764,866	5,339,090	299,079	5,425,776
構築物	470,329	-	7,626	462,702	355,080	22,037	107,622
車両運搬具	273,898	9,300	14,223	268,975	245,144	18,420	23,830
工具、器具及び備品	288,892	12,513	14,123	287,282	237,770	18,775	49,512
土地	4,903,065	-	-	4,903,065	-	-	4,903,065
リース資産	4,542	-	-	4,542	1,211	908	3,330
有形固定資産計	16,717,463	35,043	61,071	16,691,435	6,178,297	359,222	10,513,137
無形固定資産							
リース資産	-	-	-	9,198	2,299	1,839	6,898
無形固定資産計	-	-	-	9,198	2,299	1,839	6,898
長期前払費用	8,276	-	988	7,288	4,582	1,087	2,705

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,429	79,000	4,542	23,145	92,742
賞与引当金	433,000	435,000	433,000	-	435,000
役員賞与引当金	19,539	20,056	18,562	976	20,056
役員退職慰労引当金	102,300	15,100	-	-	117,400

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による不要となった部分の取崩しおよび洗替えであります。
2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、不要となった部分の取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,175
預金の種類	
当座預金	3,447,022
普通預金	81,957
定期預金	2,500,000
外貨預金	0
郵便貯金	2,740
別段預金	1,027
小計	6,032,747
合計	6,083,923

B.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機材(株)	152,864
(株)モンテローザ	85,564
須賀工業(株)	83,158
(株)大林組	48,401
(株)ラックランド	48,365
その他	1,479,310
合計	1,897,664

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	494,040
4月	571,996
5月	338,873
6月	351,885
7月	140,868
8月以降	-
合計	1,897,664

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機材(株)	223,829
鹿島建設(株)	139,401
ソニー(株)	122,474
(株)モンテローザ	118,640
ホシザキ電機(株)	89,694
その他	4,489,872
合計	5,183,914

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,418,277	34,409,459	33,643,823	5,183,914	86.6	50.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
冷機器	34,111
調理サービス機器	59,513
小計	93,625
製品	
熱機器	32,744
作業機器規格	3,551
作業機器オーダー	16,183
部品他	100,310
小計	152,789
合計	246,415

E．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	12,950
事務用消耗品	2,900
その他	3,313
合計	19,163

F．前渡金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	1,343,994
合計	1,343,994

G．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	2,584,000
(株)フジサワ・マルゼン	460,000
合計	3,044,000

負債の部

A．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	741,889
三洋電機産機システム(株)	556,215
阪和工材(株)	407,947
月星商事(株)	272,696
ニチワ電機(株)	147,027
その他	3,073,752
合計	5,199,529

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	1,328,154
4月	1,426,113
5月	1,233,338
6月	1,057,482
7月	152,719
8月以降	1,720
合計	5,199,529

B．買掛金

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	316,277
三洋電機産機システム(株)	194,979
(株)フジマック	163,640
ホシザキ電機(株)	121,542
(株)中西製作所	69,062
その他	939,535
合計	1,805,038

C．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,300,000
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	3,100,000

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在、株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有株主 2. 優待内容 (1)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (2)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成22年5月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
（第50期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出。
（第50期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出。
（第50期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年1月26日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルゼンが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルゼンが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。